

財務諸表等

令和5年度

(第11期事業年度)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人新小山市民病院

目 次

貸借対照表	・	1 ～ 2 ページ
損益計算書	・	3 ページ
純資産変動計算書	・	4 ページ
キャッシュ・フロー計算書	・	5 ページ
利益の処分に関する書類（案）	・	6 ページ
行政コスト計算書	・	7 ページ
注記事項	・	8 ～ 10 ページ
附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	・	12 ページ
(2) 棚卸資産の明細	・	13 ページ
(3) 有価証券の明細	・	14 ページ
(4) 長期貸付金の明細	・	15 ページ
(5) 長期借入金の明細	・	16 ページ
(6) 移行前地方債償還債務の明細	・	17 ページ
(7) 引当金の明細	・	18 ページ
(8) 資産除去債務の明細	・	19 ページ
(9) 保証債務の明細	・	20 ページ
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	・	21 ページ
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	・	22 ページ
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	・	23 ページ
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・	24 ページ
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細		
①補助金等の明細	・	25 ページ
②預り補助金等の明細	・	26 ページ
(15) 役員及び職員の給与の明細	・	27 ページ
(16) 開示すべきセグメント情報	・	28 ページ
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	・	29 ～ 30 ページ
(18) 上記以外の主な資産、負債、収益及び費用の明細	・	31 ～ 33 ページ
添付資料		
事業報告書	・	別添
決算報告書	・	別添
監査報告書	・	別添

貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		930,302,320	
建物	3,731,689,333		
建物減価償却累計額	▲ 825,909,087	2,905,780,246	
構築物	535,041,620		
構築物減価償却累計額	▲ 264,608,419	270,433,201	
建物附属設備	3,261,996,886		
建物附属設備減価償却累計額	▲ 1,800,811,074	1,461,185,812	
器械備品	3,483,960,426		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,785,390,679	698,569,747	
車両	5,565,902		
車両減価償却累計額	▲ 3,062,409	2,503,493	
有形固定資産合計		6,268,774,819	
2 無形固定資産			
電話加入権		322,000	
ソフトウェア		593,677,394	
無形固定資産合計		593,999,394	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		116,123,045	
投資有価証券		300,000,000	
その他投資資産		11,480	
投資その他の資産合計		416,134,525	
固定資産合計			7,278,908,738
II 流動資産			
現金及預金		4,925,706,435	
未収金	1,723,495,817		
貸倒引当金	▲ 17,000,061	1,706,495,756	
貯蔵品		42,420,308	
前払費用		18,000	
立替金		45,000	
流動資産合計			6,674,685,499
資産合計			13,953,594,237

貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

病院会計準則

(単位：円)

科目	金額		
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金	318,495,976		
支払手形	0		
未払金	714,213,972		
短期借入金	411,443,755		
役員従業員短期借入金	0		
他会計短期借入金	0		
未払費用	0		
前受金	0		
預り金	1,859,328		
従業員預り金	40,692,200		
前受収益	0		
賞与引当金	281,956,320		
その他の流動負債	0		
流動負債合計		1,768,661,551	
II 固定負債			
長期借入金	3,070,883,091		
役員従業員長期借入金	0		
他会計長期借入金	0		
長期未払金	482,227,305		
退職給付引当金	1,941,765,187		
長期前受補助金	1,886,042,453		
その他の固定負債			
固定負債合計		7,380,918,036	
負債合計			9,149,579,587
(純資産の部)			
I 純資産額		4,804,014,650	
(うち、当期純利益)		(98,695,581)	
純資産合計			4,804,014,650
負債純資産合計			13,953,594,237

損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,158,441,997		
外来収益	2,797,106,528		
その他医業収益	358,943,071		
保険等査定減	△20,109,374	10,294,382,222	
運営費負担金収益		222,588,000	
運営費交付金収益		40,231,000	
補助金等収益		101,673,888	
寄附金収益		1,150,000	
資産見返補助金戻入		158,459,087	
資産見返寄附金戻入		536,364	
受託事業等収入		0	
営業収益合計			10,819,020,561
営業費用			
医業費用			
給与費	5,040,040,521		
材料費	2,643,711,125		
経費	1,568,955,161		
研究研修費	22,771,069		
減価償却費	686,520,477		
資産減耗費	227,989	9,962,226,342	
一般管理費			
給与費	487,699,172	487,699,172	
営業費用合計			10,449,925,514
営業利益			369,095,047
営業外収益			
運営費負担金収益		147,181,000	
財務収益			
預金利息	321,561	321,561	
患者外給食収益		701,000	
その他営業外収益			
受託実習料	3,773,894		
院内駐車場使用料	3,709,113		
院内保育所保育料	2,363,643		
固定資産貸付料	10,222,776		
その他営業外収益	52,458,420	72,527,846	
営業外収益合計			220,731,407
営業外費用			
財務費用			
支払利息	37,893,296	37,893,296	
雑損失		453,237,577	
営業外費用合計			491,130,873
経常利益			98,695,581
臨時利益			
臨時利益合計			0
臨時損失			
過年度損益修正損			
臨時損失合計			0
当期純利益			98,695,581
当期総利益			98,695,581

純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立 団体 出資金	その他 地方公 共団体 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他行政コスト累計額を表す					資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金		その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計
					減価償 却 相当 累計額 (-)	減損損 失 相当 累計額 (-)	利息費 用 相当 累計額 (-)	承継資 産に 係る 費用相 当 累計額	除売却 差額相 当 累計額 (-)									
当期首残高	658	0	658	161	0	0	0	0	0	161	0	3,375	511	-	3,886	0	0	4,705
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付 による減資																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の除売却																		
減価償却																		
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																		
承継資産の使用等																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																		
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）																		
III 利益剰余金の当期変動額												511						
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越し																		
利益処分による積立												511	-511		-			-
利益処分による取り崩し																		
設立団体納付金の納付																		
(2) その他																		
当期純利益													99	99	99			99
当中期目標期間繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）																		
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）																		
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511	-412	99	99	0	0	99
当期末残高	658	0	658	161	0	0	0	0	0	161	0	3,886	99	99	3,985	0	0	4,804

キャッシュ・フロー計算書
令和5年度分

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 2,897,823,880
人件費支出	▲ 5,479,799,391
その他業務支出	▲ 1,777,637,697
医業収入	10,303,452,321
運営費負担金収入	369,769,000
運営費交付金収入	40,231,000
補助金等収入	290,256,166
寄附金収入	1,150,000
その他業務収入	74,062,789
小 計	923,660,308
利息受取額	321,561
利息支払額	▲ 37,893,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,088,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 336,492,522
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	▲ 55,246,620
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	▲ 121,120,000
投資その他の資産の売却による収入	6,540,000
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 506,319,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	714,600,000
短期借入金の返済による支出	▲ 714,600,000
長期借入金による収入	400,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 261,024,552
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	▲ 65,671,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,303,511
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	453,072,942
V 現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,472,633,493</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,925,706,435</u>

利益の処分に関する書類（案）

（地方独立行政法人 新小山市民病院）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	98,695,581	
・当期総利益	98,695,581	
II 利益処分額		
積立金	<u>98,695,581</u>	<u>98,695,581</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(地方独立行政法人新小山市市民病院)

(単位：円)

科目	金額	
I 損益計算書上の費用 医業費用 一般管理費 営業外費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	9,962,226,342 487,699,172 491,130,873 0	10,941,056,387
II その他行政コスト 減価償却相当額 減損損失相当額 利息費用相当額 承継資産に係る費用相当額 除売却差額相当額 その他行政コスト合計	0 0 0 0 0	0
III 行政コスト		10,941,056,387

注記事項

I 重要な会計方針

令和4事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）ならびに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	37年～46年
建物附属設備	7年～14年
構築物	9年～34年
器械備品	1年～10年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

本勘定は、非償却資産である電話加入権と償却資産であるソフトウェアとなっております。ソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時に全額を費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|----------------|
| (1) 医薬品 | 先入先出法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,925,706,435円
資金期末残高	4,925,706,435円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,941,056,387円
自己収入等(控除)	▲10,369,618,993円
機会費用	10,295,578円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	581,732,972円
(内数)減価償却充当補助金	158,459,087円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用	4,936,078円
-------------------	------------

地方公共団体出資の機会費用については、貸借対照表資本の部“設立団体出資金”658,143,744円を令和6年3月末時点の新発10年物国債金利0.750%にて運用した場合の年間受取利息を採用しております。

(2) 通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,359,500円
----------------------------	------------

通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、栃木県からの無利子短期貸付金714,600,000円を令和6年3月末時点の新発10年物国債利率0.750%で借り入れた場合の年間支払利息を採用しております。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,941,765,187円
未認識数理計算上の差異	0円
退職給付引当金	1,941,765,187円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	178,521,414円
利息費用	5,894,398円
数理計算上の差異の単年度処理額	▲55,886,734円

計 128,529,078円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	イールドカーブ方式(2024年3月31日時点)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	本年度一括償却

V 固定資産の減損関係

該当ありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
 資金調達については、地方独立行政法人新小山市市民病院会計規程に沿って実施しております。
 医業未収金については、地方独立行政法人新小山市市民病院債権管理事務取扱要領に従い、リスク管理を行っております。
 長期借入金の使途は、医療機器の設備更新等であり、設立団体である小山市の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的債券	300,000,000	296,270,000	▲ 3,730,000
現金及び預金	4,925,706,435	4,925,706,435	—
未収金	1,723,495,817	1,723,495,817	—
長期借入金	(3,482,326,846)	(3,488,155,408)	(5,828,562)
未払金	(1,026,779,548)	(1,026,779,548)	—

*負債に計上されているものは、()で示しております。
 長期借入金には、1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価にしております。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当該事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支出が発生する重要なものは下記のとおりです。
 (単位：千円)

契約内容	契約期間	契約額 (税抜)	翌事業年度以降支払予定額 (税抜)
エネルギーサービス事業(15年)	H27.10.1～R12.9.30	1,464,372	634,561
施設管理業務委託(3年)	R5.4.1～R8.3.31	166,320	124,740
清掃業務委託(3年)	R5.4.1～R8.3.31	191,520	143,640
院内保育園運營業務委託(管理費)(4年)※1	R6.4.1～R10.3.31	出来高	109,352
医事業務及び夜間受付業務委託(3年)	R6.4.1～R9.3.31	500,484	500,484
SPD業務委託(5年)	R6.4.1～R11.3.31	132,000	132,000
患者給食業務委託(管理費)(4年)	R4.4.1～R8.3.31	345,520	174,720

(※1) 院内保育園運營業務委託(管理費)は出来高契約であるため、翌事業年度以降支払予定額は令和5年度の実績額(年額)に残りの契約期間(年)を乗じて算出しております。

Ⅷ 重要な後発事象

該当ありません。